

学位論文題名

日系ブラジル人の定住化と地域住民による受け入れ意識

－外国人集住地を事例として－

学位論文内容の要旨

在日日系ブラジル人をめぐる先行研究では、これまで日本滞在の長期化が何度も指摘されてきた。しかしながら、梶田ら(2005)に代表されるように、日系ブラジル人の滞在を「定住」ではなく「出稼ぎリピーター」として捉える傾向も強い。そこで、本論文では、「出稼ぎリピーター」モデルが、在日ブラジル人の滞在の実態に、果たして適合的なのかという点について検討を行った。

まず、在日ブラジル人の滞在が本当に長期化しているかどうかを改めて確認してみた。その結果、ブラジル人たちの生活に関しては、全般的に滞在が長期化しており、日本での滞在期間が増加するにしたがって、その生活や意識も変化していることがわかった。日本での滞在期間が短い場合は、出稼ぎ意識を比較的強く持っているのに対して、滞在が長くなると、節約よりも生活を楽しむ傾向が強くなるのである。ブラジルへの帰国を経験する人も多いが、それは必ずしも「出稼ぎリピーター」として積極的にブラジルと日本とを行き来しているわけではなく、ブラジルに帰国して生活をしようとしたものの、「生活困難」や「事業失敗」で、日本に戻らざるを得なかったケースは少なくない。日系ブラジル人たちの滞在の実態を見てみると、帰国をしようとする意思がありながらも、それが果たせず日本滞在が長期化している状況があると言える。

次に、ブラジル農村部からの出稼ぎを取り上げ、「出稼ぎリピーター」モデルが成立しているかを検討した。その結果、「出稼ぎリピーター」モデルに適合的と言えるのは、限られた人々のみであるということが明らかになった。大規模農家の場合、ブラジルを拠点にした反復出稼ぎが可能であるが、小規模農家の場合や後継ぎでない場合は、帰る見込みがない「出稼ぎ」にならざるを得ないのである。

最後に、「出稼ぎ」意識が相対的に強いと考えられるブラジル人学校利用者の将来志向を分析した。先行研究で指摘されてきたように、ブラジル人学校利用者の帰国意思は相変

わらず強いものの、「出稼ぎ」にとどまらない意識構造も確認された。例えば、メリトクラーシー志向が強い人が、ブラジル帰国を目指さなくなっており、短期間でまとまった資金を稼いで、故郷に錦をかざるといふ「出稼ぎ」の物語が成立しにくくなっていると考えられるのである。また、日本の生活環境への評価ではなく、むしろ日本人そのものへの評価が、日本に留まりたいという意識に大きな影響を与えるようになっていた。このように、日本人との関係性といった要因も、在日ブラジル人の将来志向に対して大きな影響を与えるようになっていけると言えるのである。

このように「出稼ぎリピーター」モデルの妥当性を検討したところ、在日ブラジル人が「出稼ぎリピーター」であるとは言えず、むしろ定住化が進んでいること、そして、日本人との関係性が、滞在のあり方に大きな影響を与えていることが明らかになった。そこで、本論文の後半部では、地域住民による外国人の受け入れ意識について分析を行った。

分析にあたって、主に検討の対象としたのは、「接触仮説」および「脅威理論」という2つの仮説である。「接触仮説」は、外国人との接触や交流が外国人に対する偏見を低めるといふ仮説である。ただ、偏見を低減させるためには、単なる接触にとどまらない以下の4つの条件が必要だとされる。第1は「社会的制度的支持」であり、接触を社会的および制度的に支持する枠組みが必要となる。第2は「知悉可能性」であり、互いの関係性を発達させるのに十分な頻度、期間、密度の濃さを持った接触が必要となる。第3は「対等な地位」であり、接触は、できるかぎり対等な地位の当事者間で行われる必要がある。そして最後は「協同」であり、別々の集団の成員が、どちらにも望ましいなんらかの目標を有していることが必要とされる。第2の「脅威理論」は、支配的グループによる人種的偏見は、集合的脅威によって引き起こされるという理論である。集合的脅威とは「支配的グループの特権を他の人種グループが脅かすことへの恐れや疑い」であるとされる。

まず、群馬県大泉町における2度にわたる調査結果をもとに分析を行ったところ、その結果、「脅威理論」および「接触仮説」いずれについても、適合的な知見が得られた。ただ、これは外国人比率が15%を超える大泉町という地域の特殊性によるものかもしれない。

そこで引き続き、群馬県大泉町のほか、愛知県豊橋市、静岡県浜松市において実施した調査データを用い、外国人の受け入れ意識の地域間比較を行った。その結果、「接触仮説」は大泉町と浜松市において、その効果が確認された。その一方、豊橋市では、外国人との接触による有意な効果は見られなかった。これは、大泉町と浜松市において「接触」への「社会的制度的支持」があったためではないかと考えられる。例えば大泉町では、1990年代初頭から外国人との「共生」が積極的に打ち出されてきた経緯があり、1998年には全

国に先駆けて、行政・日本人住民・外国人住民による「地区別三者懇談会」が開催されている。また、浜松市でも 2000 年代初頭から、行政によって外国人住民との対話の機会が設けられている。こうした接触に対する「社会的制度的支持」があるからこそ、接触が外国人に対する偏見の低減に有意な効果を持ったのではないかと考えられる。

一方、「脅威理論」については、ブルーカラー職に就いている場合、収入が低い場合に「排他的意識」が増大するという傾向が見られた。こうした人々は、外国人の増加により労働市場などにおいて直接的に競合することが予想される。そのため、他の職業の人と比べ、「脅威」がより強い状態で存在し、それが「排他的意識」に結びついているのではないかと考えられる。一方、「脅威」と「排他的意識」の関係を地域別に検討したところ、豊橋市では、大泉町と比べ「脅威」と「排他的意識」との関連が弱いという傾向が見られた。これは、各地域における外国人集住の形態の相違によるものかもしれない。

そこで、最後に、地域住民による「脅威」認識の具体的なあり方を明らかにするため、インタビュー調査の結果を用いて、分析をおこなった。その結果、大泉町や浜松市では「脅威」が多くの人によって語られ、顕在化したものとして捉えられているのに対して、豊橋市では「脅威」が明示的に語られることは比較的少なく、限られたものにとどまっていることがわかった。

本論文で明らかになった点をまとめると、以下の 2 点が指摘できる。

まず、在日ブラジル人を「出稼ぎりピーター」として捉えるのは、もはや妥当とは言えず、確実に定住化が進んでいるという点である。また、その将来志向に対して、日本人との関係性が影響を与えるようになっていた。

次に、こうした点を踏まえ、地域住民による受け入れ意識を検討した結果、「社会的制度的支持」を伴う接触がある場合に「排他的意識」が低減される一方、低収入やブルーカラー職である場合、「排他的意識」が高まるという傾向が見られた。

外国人の受け入れ意識を高め、「共生」社会を実現するためには、行政などが積極的に「社会的制度的支持」を伴う対話や協働の機会を増やしていくこと、外国人労働者を周縁的な労働者として位置づける日本の労働市場の構造そのものを改善していくことが必要になると言えるだろう。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 小 内 透
副 査 准教授 浅 川 和 幸
副 査 准教授 眞 崎 睦 子
副 査 教 授 飯 田 俊 郎 (札幌国際大学)

学 位 論 文 題 名

日系ブラジル人の定住化と地域住民による受け入れ意識

－外国人集住地を事例として－

本論文は、日本に長期滞在する日系ブラジル人の動向と日本人の受け入れ意識の現状を実証的に検討したものである。

従来、1990年以降急増した日系ブラジル人の動向に関して、「一時的な出稼ぎ」、「定住化」、「出稼ぎリピーター」といった、異なる見解が存在した。見解の相違は、滞在の長期化にもかかわらず、母国へ一時的に帰国する者が多く、帰国意志が強いという現実を背景にしていた。本論文では、この点について、様々な角度から実証的に検討している。

まず、2つの独自な量的調査から、全体として帰国意志が弱まっていること、一時的な帰国は年に数回の定期的な帰省にあたるもので、それ自体次第に減少していること、などを明らかにした(第2章)。さらに、一時的な出稼ぎないし出稼ぎリピーターの給源と見なせるブラジル農村部での調査結果にもとづいて、送り出し側から日本に滞在する日系ブラジル人の定住化の動向を検討し、一部の大規模農家を除けば、帰る見込みのない「出稼ぎ」にならざるをえず、定住化が進むことを示した(第3章)。

一方、ブラジル人学校利用者を対象にした調査結果から、親も子どもも、帰国後ブラジルの学校に進学することを想定して、ブラジル人学校を利用していることが判明した(第4・5章)。そのため、日本生まれの子どもが増加にもかかわらず、ポルトガル語しか話せない者が増加していた。しかし、滞日期間の長期化の中で、ブラジル人学校に通う子どもたちの「ブラジル帰国志向」は弱まる傾向が見られた。親の場合にも、条件付き帰国の意志が主流となり、ブラジル人学校に対して、日本語の授業や日本社会との接点を増やしてほしいとの要望をもつ者が増加していた。

これらの結果をふまえて、本論文では、日本に長期滞在する日系ブラジル人は、「一時的な出稼ぎ」や「出稼ぎリピーター」ではなく、「定住化」傾向を深めていると結論づけた。日本に居住する日系ブラジル人だけでなく、ブラジル農村の日系人調査をもふまえて、「定住化」説を説得的に示したことは、本論文の優れた成果として高く評価できる。

本論文では、同時に、「定住化」傾向とうらはらの帰国意志が何によって生み出されているのかという点についても分析している（第4・5章）。重回帰分析の結果、「親の帰国意志」と日本人から差別されたという「差別感」が子どもたちの「ブラジル帰国志向」を維持する効果をもっており、親の帰国意志は日本人との関係性をふまえた「日本人への評価」により左右される傾向が強くなっていた。親子とも日本人との関係性が帰国意志の強さに大きな影響を与えていたのである。

日系ブラジル人の帰国意志に日本人との関係が影響を与えていることを統計解析によって明らかにした業績はまれであり、本論文はこの点でも高く評価できる。

日本人との関係性の意義をふまえ、本論文では、日本人の外国人受け入れ意識の動向についても検討を行っている（第6～8章）。その際、欧米の移民研究で議論されてきた、外国人との接触が増加すると外国人受け入れ意識が強まるという「接触仮説」と支配的グループによる人種的偏見は集合的脅威によって引き起こされるという「脅威理論」に焦点をあて、代表的な外国人集住地区（群馬県大泉町、静岡県浜松市、愛知県豊橋市）の日本人を対象にした量的調査の結果を分析している。

それによると、大泉町や浜松市では「接触仮説」の当てはまりがよかった。外国人を受け入れる体制や制度が比較的整い、「接触」への「社会的制度的支持」があるためだとされた。また、「脅威理論」については、ブルーカラー職に就いている場合や収入が低い場合に、外国人に対する「脅威」を感じる事が多く、「排他的意識」が増大する傾向が見られた。ただし、豊橋市では、大泉町と比べ「脅威」と「排他的意識」との関連が弱い傾向が見られた。豊橋市では一部の集合団地に外国人が集住し、日本人との「接触」自体が少ないことがその背景に存在していた。

わが国の場合、外国人受け入れ意識に関する研究は、全国データあるいは一地域のデータによる少数の先行研究があるのみである。本論文は複数の地域のデータをもとに地域間の共通性と差異を明らかにしており、この点で、この分野の研究を一步前進させたものとして高く評価できる。

ただし、送金を始めとする母国との関係、エスニック・コミュニティの実態を含めた定住化の内実をより詳細に検討する課題が残されており、今後のさらなる研究の深化が望まれる。

以上のように、本論文は、複数の外国人集住地域を対象にして、日系ブラジル人の定住化と日本人の外国人受け入れ意識の特徴を明らかにした点で、教育社会学の分野におけるエスニシティ研究に大きな貢献をしたと評価することができる。

よって著者は、北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。